雑　　益	18,130,962	
経常収益合計		6,233,608,663
経常利益		△ 1,363,208
臨時利益		
還付消費税	2,766,263	2,766,263
当期純利益		1,403,055
当期総利益		1,403,055

利益の処分に関する書類

（平成27年８月28日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,403,055
当期総利益	1,403,055	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,403,055	1,403,055

注　記　事　項

１．重要な会計方針

⑴　運営費交付金収益の計上基準

(a)　練習船経費及び退職手当等については、「業務達成基準」

(b)　管理・業務部門経費及び人件費等については、「期間進行基準」

(c)　想定されない事故・緊急対応経費については、「費用進行基準」を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５～39年
構　築　物	５～50年
船　　舶	５～15年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３～15年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職時に支払われる退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

⑷　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価基準を採用しております。

（貸借対照表価額は時価の下落に基づく簿価切り下げの方法により算出）

⑸　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国有財産無償使用の機会費用の計上方法

(a)　事務所使用料につきましては、近隣ビルの賃貸料等を参考に算定しております。

(b)　港湾施設使用料につきましては、港湾管理者が定めている料金を基に算定しております。

②　政府出資等の機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成26事業年度決算日における10年もの国債利回り率（0.400％）で計算しております。

⑺　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

３．表示方法の変更

該当する事項はありません。

４．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

５．重要な後発事象

該当する事項はありません。

６．金融商品の時価等に関する注記事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定して行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	985,880,467	985,880,467	―
⑵　未払金	(722,334,627)	(722,334,627)	(―)

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。